

令和3年度決算

猪名川町財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

猪名川町

(令和5年3月)

<目次>

1. はじめに	1
2. 財務書類の概要	3
3. 財務書類（当年度分析）	7
(1) 貸借対照表（BS）	7
(2) 行政コスト計算書（PL）	9
(3) 純資産変動計算書（NW）	10
(4) 資金収支計算書（CF）	11
4. 前年度比較（一般会計等）	12
(1) 貸借対照表（BS）	12
(2) 行政コスト計算書（PL）	14
(3) 純資産変動計算書（NW）	15
(4) 資金収支計算書（CF）	16
5. 財務書類から得られる指標	17
6. 財務書類	20
(1) 一般会計等	20
(2) 全体会計	40
(3) 連結会計	48

1. はじめに

■ 地方公会計の整備

本町では、町民の皆様に財政状況を分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他の自治体との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本町においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 3 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

■ 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 4 年 3 月 31 日として作成しています。

ただし、出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。

■ 財務書類 4 表について

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の書類から構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

【行政コスト計算書】

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストとといいます。

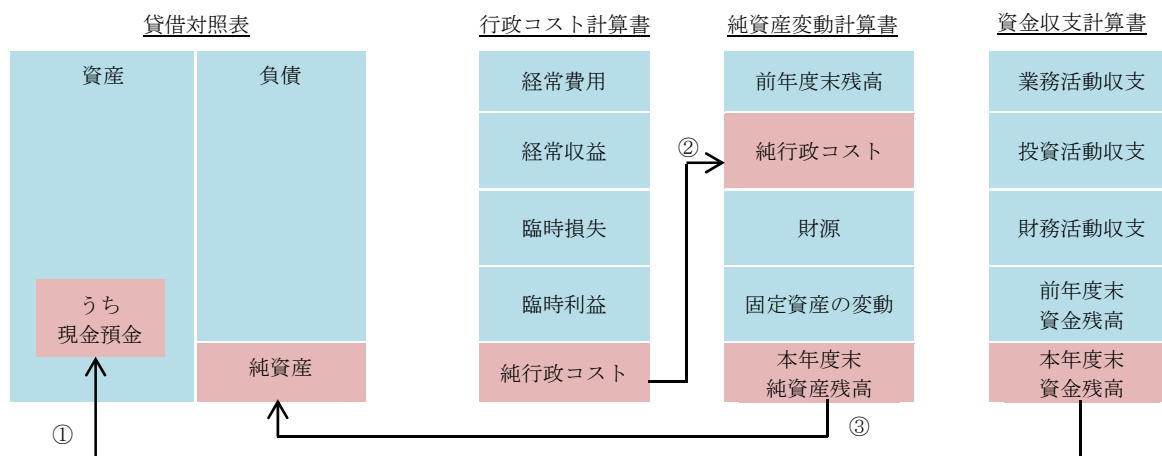
【純資産変動計算書】

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

【資金収支計算書】

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

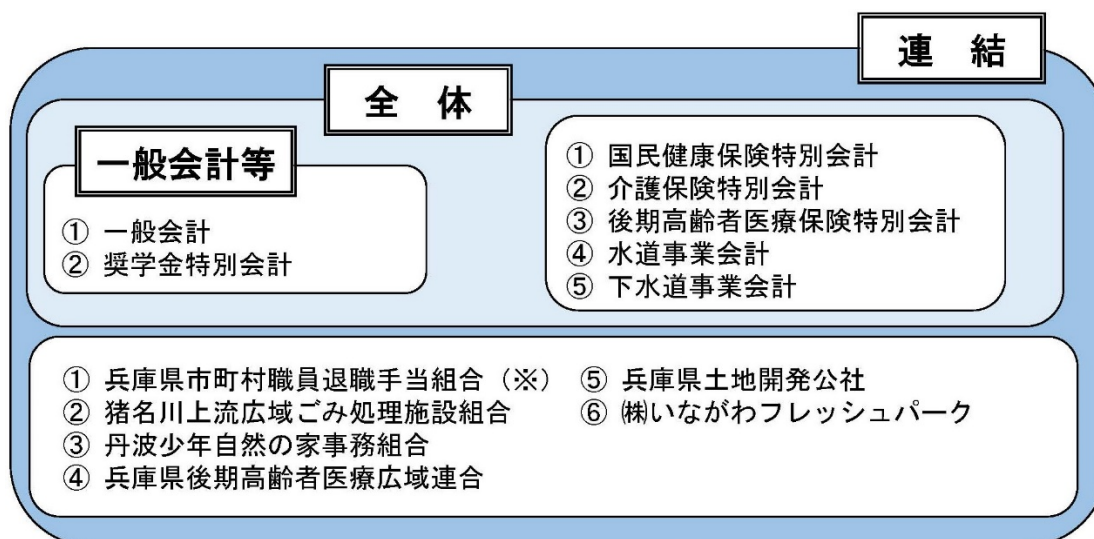
■ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

■ 対象となる会計および団体について

財務書類は、一般会計と奨学金特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。



(※) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

2. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和4年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

<p>A【資産の部】 所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益</p> <p>1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産</p> <p>(1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産</p> <p>①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される</p> <p>②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される</p> <p>③物品 ・重要物品、機械器具などの資産</p> <p>(2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など</p> <p>(3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3</p> <p>2. 流動資産 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>(2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去1年以内の発生額</p> <p>(3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p>(4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金</p> <p>(5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産</p> <p>(6) その他流動資産</p> <p>(7) 徴収不能引当金※3</p>	<p>B【負債の部】 将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等</p> <p>1. 固定負債 支払期限が1年を超えて到来する負債</p> <p>(1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>(2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額を除いた金額</p> <p>(3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額）</p> <p>(4) その他の固定負債</p> <p>2. 流動負債 支払期限が1年以内に到来する負債</p> <p>(1) 1年以内償還予定地方債</p> <p>(2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額</p> <p>(3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額</p> <p>(4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの</p> <p>(5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの</p> <p>(6) 賞与等引当金 ・翌年6月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度12月～3月分にあたる部分を見積計上したものの</p> <p>(7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など</p> <p>(8) その他の流動負債</p>
	負債合計
	<p>【純資産の部】(A-B)</p> <p>1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産</p>
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち1年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に含めて算出しています。

A 経常費用

行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの）

1. 業務費用

経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用

- (1) 人件費
 - ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など
- (2) 物件費
 - ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など
- (3) その他の業務費用
 - ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2. 移転費用

経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用

- (1) 補助金等
 - ・負担金、補助及び交付金
- (2) 社会保障給付
 - ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他
 - ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など

B 経常収益

受益者負担による施設使用料、手数料など

- (1) 使用料及び手数料
 - ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。
- (2) その他
 - ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。

【純経常行政コスト】 C (= A - B)

経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト

D 臨時損失

- ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用

E 臨時利益

- ・資産売却益などの臨時的に発生した収益

【純行政コスト】 (C + D - E)

行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税収や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税収等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A+B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D+E)

本年度末現金預金残高 (C+F)

3. 財務書類(当年度分析)

(1) 貸借対照表 (B S) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定資産	59,478	92,342	93,568	1,982	3,077	3,118
① 有形固定資産	57,087	83,860	84,997	1,903	2,795	2,833
i 事業用資産	43,553	43,553	46,488	1,451	1,451	1,550
減価償却累計額	△15,815	△15,815	△17,613	△527	△527	△587
ii インフラ資産	54,029	94,688	94,688	1,801	3,156	3,156
減価償却累計額	△24,973	△39,500	△39,500	△832	△1,316	△1,316
iii 物品	3,512	5,448	5,489	117	182	183
減価償却累計額	△3,221	△4,515	△4,554	△107	△150	△152
② 無形固定資産	17	1,483	1,483	1	49	49
③ 投資その他資産	2,375	7,000	7,087	79	233	236
2 流動資産	2,611	4,505	4,899	87	150	163
④ 現金預金	487	1,305	1,657	18	43	55
⑤ 基金	2,108	2,993	2,993	70	100	100
⑥ その他	16	208	212	1	7	7
3 資産 合計	62,089	96,847	98,429	2,069	3,228	3,280

※ 住民人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 30,006 人で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和3年度の「3 資産 合計」は、一般会計等で621億円、全体会計で968億円、連結会計で984億円となりました。一般会計等においては、「1 固定資産」が595億円で構成比は95.8%となっており、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産が占めています。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定負債	7,105	28,769	28,801	237	959	960
① 地方債	7,945	11,050	11,081	265	368	369
② 長期未払金	60	-	-	2	-	-
③ 退職手当引当金	△999	△1,028	△1,028	△33	△34	△34
④ その他	99	18,748	18,748	3	625	625
2 流動負債	1,162	1,785	1,939	39	59	65
⑤ 1年内償還予定 地方債	859	1,347	1,446	29	45	48
⑥ 未払金	10	135	156	0	5	5
⑦ 賞与等引当金	172	182	182	6	6	6
⑧ その他	121	121	155	4	4	5
3 負債 合計	8,267	30,555	30,740	276	1,018	1,024
純資産の部						
4 純資産 合計	53,822	66,292	67,689	1,794	2,209	2,256
負債・純資産 合計	62,089	96,847	98,429	2,069	3,228	3,280

【解説】

令和3年度の「3 負債 合計」は、一般会計等で83億円、全体会計で306億円、連結会計で307億円となりました。一般会計等においては、「1 固定負債」が71億円で構成比が85.9%となっており、主な内容は「① 地方債」が79億円、「③退職手当引当金」が△10億円となっております。

【用語解説】

(固定負債)

- ・地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

[純資産の部]

- ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 経常費用	11,972	19,089	23,045	399	636	768
(1) 業務費用	7,179	9,239	10,026	239	308	334
① 人件費	2,627	2,702	2,776	88	90	92
② 物件費等	4,467	6,288	6,999	149	210	233
③ その他業務費用	85	249	252	3	8	8
(2) 移転費用	4,793	9,850	13,019	160	328	434
④ 補助金等	2,284	8,562	11,724	76	285	391
⑤ 社会保障給付	1,285	1,285	1,284	43	43	43
⑥ 他会計への繰出金等	1,224	4	11	41	0	0
2 経常収益	549	1,477	1,738	18	49	58
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,423	17,612	21,307	381	587	710
4 臨時損失	9	10	10	0	0	0
5 臨時利益	11	11	11	0	0	0
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,421	17,612	21,306	381	587	710

【解説】

令和3年度の「6 純行政コスト」は、一般会計等が114億円、全体会計が176億円、連結会計が213億円となりました。一般会計等の主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る集団接種会場設営等業務委託料や給食費の公会計化に伴う賄材料費の増加、町道・公園の植栽管理などに係る委託料、資産の減価償却費といった「② 物件費等」が45億円で構成比39.1%となっています。

なお、純行政コストとは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常赤字となります。

【用語解説】

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・ 移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 前年度末純資産残高	53,347	65,949	67,394	1,778	2,198	2,246
2 純行政コスト(△)	△11,421	△17,612	△21,306	△381	△587	△710
3 財源	10,517	16,572	20,220	350	552	674
① 税収等	7,287	10,004	11,817	243	333	394
② 国県等補助金	3,231	6,568	8,403	108	219	280
4 本年度差額(2+3)	△904	△1,040	△1,087	△30	△35	△36
5 資産評価差額	5	5	5	0	0	0
6 無償所管換等	1,375	1,377	1,377	46	46	46
7 本年度資産変動額(4+5+6)	475	343	295	16	11	10
8 本年度純資産残高(1+7)	53,822	66,292	67,689	1,794	2,209	2,255

【解説】

令和3年度の「8 本年度純資産残高」は、一般会計等で538億円、全体会計で663億円、連結会計で677億円となりました。一般会計等においては「2 純行政コスト」が114億円となっており、税収や国県等補助金といった「3 財源」が105億円と「2 純行政コスト」に対して不足しているものの「6 無償所管換等」が産業拠点地区における工作物等の移管を受けたことにより14億円となっていることから、「7 本年度資産変動額」は5億円となっています。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支	607	1,133	1,239	20	38	41
① 業務支出	10,300	16,285	20,096	343	543	670
② 業務収入	10,909	17,421	21,330	364	581	711
③ 臨時支出	9	10	10	0	0	0
④ 臨時収入	8	8	15	0	0	1
(2) 投資活動収支	△683	△606	△649	△23	△20	△22
① 投資活動支出	1,371	1,653	1,736	46	55	58
② 投資活動収入	688	1,047	1,086	24	35	36
(3) 財務活動収支	141	△314	△473	5	△10	△16
① 財務活動支出	932	1,419	1,579	31	47	53
② 財務活動収入	1,073	1,106	1,106	36	37	37
1 本年度資金収支額	65	213	116	2	7	4
2 前年度末資金残高	372	1,041	1,487	12	35	50
3 本年度末資金残高(1+2)	438	1,254	1,603	15	42	53
4						
5 前年度末残高	48	48	51	2	2	2
歳計外						
6 本年度増減額	2	2	2	0	0	0
現金						
7 本年度末残高(5+6)	50	50	54	2	2	2
8 本年度末現金預金残高(3+7)	487	1,305	1,657	16	43	55

【解説】

令和3年度の「1 本年度資金収支額」は、一般会計等で1億円の黒字、全体会計で2億円の黒字、連結会計で1億円の黒字となりました。一般会計等においては、「(1) 業務活動収支」が普通交付税の追加交付などにより6億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は中学校再編に伴う新設中学校に係る校舎等改修事業や白金小学校長寿命化予防改修事業を実施したことなどにより7億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は上述の小中学校の改修事業に伴う地方債の借り入れなどにより1億円の黒字となりました。なお、全体会計、連結会計において、「(3) 財務活動収支」が赤字となっているのは、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることによるものです。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

4. 前年度比較(一般会計等)

(1) 貸借対照表 (BS) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	R3年度末	R2年度末	増減	住民一人あたり(千円)		
				R3年度末	R2年度末	増減
1 固定資産	59,478	59,299	179	1,982	1,945	38
① 有形固定資産	57,080	56,893	187	1,902	1,866	36
i 事業用資産	43,547	42,799	748	1,451	1,404	48
減価償却累計額	△15,815	△15,160	△654	△527	△497	△30
ii インフラ資産	54,029	52,974	1,056	1,801	1,737	63
減価償却累計額	△24,973	△24,037	△937	△832	△788	△44
iii 物品	3,512	3,430	82	117	112	5
減価償却累計額	△3,221	△3,114	△107	△107	△102	△5
② 無形固定資産	17	29	△13	1	1	0
③ 投資その他資産	2,375	2,376	△2	79	78	1
2 流動資産	2,611	2,278	333	87	75	12
④ 現金預金	487	421	67	16	14	2
⑤ 基金	2,108	1,837	271	70	60	10
⑥ その他	16	21	△5	1	1	0
3 資産合計	62,089	61,577	512	2,069	2,019	50

※ 住民人口は、各年度における1月1日現在の住民基本台帳人口で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和3年度の「3 資産合計」は621億円となり、前年度と比較して5億円増加しました。

主な要因は、「⑤基金」において、財政調整基金と減債基金の積み立てにより3億円増加したことなどが挙げられます。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	R3 年度末	R2 年度末	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R3 年度末	R2 年度末	増 減
1 固定負債	7,105	7,168	△63	237	235	2
① 地方債	7,945	7,849	96	265	257	7
② 長期未払金	60	70	△10	2	2	0
③ 退職手当引当金	△999	△920	△79	△33	△30	△3
④ その他	99	169	△71	3	6	△2
2 流動負債	1,162	1,063	99	39	35	4
⑤ 1 年内償還予定 地方債	859	745	114	29	24	4
⑥ 未払金	10	10	0	0	0	0
⑦ 賞与等引当金	172	190	△18	6	6	△1
⑧ その他	121	117	3	4	4	0
3 負債 合計	8,267	8,231	36	275	270	6
純資産の部						
4 純資産 合計	53,816	53,347	470	1,793	1,749	44
負債・純資産 合計	62,083	61,577	506	2,069	2,019	50

【解説】

令和3年度の「3 負債 合計」は83億円となり、前年度と比較して4千万円増加しました。

主な要因は、中学校再編に伴う新設中学校に係る校舎等改修事業や白金小学校長寿命化予防改修事業などに伴い地方債を借り入れたため、「①地方債」が1億円増加したことなどによるものです。

【用語解説】

(固定負債)

- ・地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

- ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	R3 年度	R2 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R3 年度	R2 年度	増 減
1 経常費用	11,972	13,863	△1,891	399	455	△56
(1) 業務費用	7,179	6,727	453	239	221	19
① 人件費	2,627	2,600	27	88	85	2
② 物件費等	4,467	4,056	411	149	133	16
③ その他業務費用	85	70	15	3	2	1
(2) 移転費用	4,793	7,136	△2,343	160	234	△74
④ 補助金等	2,284	4,654	△2,370	76	153	△76
⑤ 社会保障給付	1,285	1,264	21	43	41	1
⑥ 他会計への繰出金等	1,220	1,214	6	41	40	1
2 経常収益	549	328	222	18	11	8
3 純経常行政コスト(2-1)	11,423	13,535	△2,112	381	444	△63
4 臨時損失	9	17	△8	0	1	0
5 臨時利益	11	4	0	0	0	0
6 純行政コスト(3-4+5)	11,421	13,548	△2,126	381	444	△64

【解説】

令和3年度の「6 純行政コスト」は114億円となり、前年度と比較して21億円減少しました。主な要因は、「1 経常費用」において、前年度に特別定額給付金事業を実施したため「(2) 移転費用」の「④補助金等」が24億円減少したことによるものです。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・経常収益：使用料・手数料など
- ・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	R3 年度	R2 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R3 年度	R2 年度	増 減
1 前年度末純資産残高	53,347	54,624	△1,278	1,778	1,791	△14
2 純行政コスト(△)	△11,421	△13,548	2,126	△381	△444	63
3 財源	10,517	12,299	△1,782	350	403	△53
① 税収等	7,287	6,840	447	243	224	19
② 国県等補助金	3,231	5,460	△2,229	108	179	△71
4 本年度差額(2+3)	△904	△1,248	344	△30	△41	11
5 資産評価差額	5	-	5	0	-	0
6 無償所管換等	1,375	△29	1,404	46	△1	47
7 本年度資産変動額(4+5+6)	476	△1,278	1,754	16	△42	58
8 本年度純資産残高(1+7)	53,822	53,347	476	1,793	1,749	44

【解説】

令和3年度の「8 本年度純資産残高」は538億円となり、前年度と比較して5億円増加しました。

主な要因は、税収や国県等補助金といった「3 財源」が「2 純行政コスト」に対して不足しているものの「6 無償所管換等」が14億円となっていることから増加に転じたものです。

なお、「2 純行政コスト」が前年度と比較して21億円減少している要因は、14ページの(2)行政コスト計算書(PL)で説明しているとおり、前年度に特別定額給付金事業を実施したことによるものです。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	R3 年度	R2 年度	増 減	住民一人あたり(千円)			
				R3 年度	R2 年度	増 減	
(1) 業務活動収支	607	229	378	20	8	13	
① 業務支出	10,300	12,215	△1,915	343	401	△57	
② 業務収入	10,909	12,441	△1,532	364	408	△44	
③ 臨時支出	9	15	△6	0	0	0	
④ 臨時収入	8	18	△10	0	1	0	
(2) 投資活動収支	△683	△452	△231	△23	△15	△8	
① 投資活動支出	1,371	1,428	△57	46	47	△1	
② 投資活動収入	688	976	△288	23	32	△9	
(3) 財務活動収支	141	370	△229	5	12	△7	
① 財務活動支出	932	901	31	31	30	1	
② 財務活動収入	1,073	1,271	△198	36	42	△6	
1 本年度資金収支額	65	147	△81	2	5	△3	
2 前年度末資金残高	372	226	147	12	7	5	
3 本年度末資金残高(1+2)	438	372	65	15	12	2	
4	5 前年度末残高	48	82	△34	2	3	△1
歳計外	6 本年度増減額	2	△34	36	0	△1	1
現金	7 本年度末残高(5+6)	50	48	2	2	2	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	487	421	67	16	14	2	

【解説】

令和3年度の「1 本年度資金収支額」は前年度より微減しましたが、1億円の黒字となっています。

主な要因としては、「(1) 業務活動収支」において、普通交付税の追加交付やコロナ禍でのイベント中止などを要因とした、業務収入の増加及び支出の抑制があります。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

5. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R3	R2
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,069 千円	2,019 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	4.8 年	4.1 年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	56.9%	56.1%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	R3	R2
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	86.7%	86.6%
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	5.7%	5.5%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

・ 将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 行政コストの状況

(一般会計等)

指標	算式等	R3	R2
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	381 千円	444 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(4) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R3	R2
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	276 千円	270 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	213,809 千円	△635,487 千円

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを表しています。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R3	R2
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$	4.6%	2.4%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用 (純経常行政コスト) と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

6. 財務書類

(1) 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,478,116	固定負債	7,105,070
有形固定資産	57,086,659	地方債	7,944,998
事業用資産	27,739,156	長期未払金	60,000
土地	16,833,425	退職手当引当金	-998,568
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,288,427	その他	98,640
建物減価償却累計額	-14,258,749	流動負債	1,161,615
工作物	2,414,203	1年内償還予定地方債	859,271
工作物減価償却累計額	-1,554,706	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,772
航空機	-	預り金	49,814
航空機減価償却累計額	-	その他	70,758
その他	-	負債合計	8,266,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,555	固定資産等形成分	61,586,016
インフラ資産	29,056,049	余剰分(不足分)	-7,763,519
土地	9,037,367		
建物	54,393		
建物減価償却累計額	-44,369		
工作物	44,887,197		
工作物減価償却累計額	-24,929,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,776		
物品	3,512,420		
物品減価償却累計額	-3,220,965		
無形固定資産	16,819		
ソフトウェア	16,819		
その他	-		
投資その他の資産	2,374,638		
投資及び出資金	140,655		
有価証券	-		
出資金	140,655		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,947		
長期貸付金	126,928		
基金	1,965,581		
減債基金	-		
その他	1,965,581		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,474		
流動資産	2,611,066		
現金預金	487,438		
未収金	15,730		
短期貸付金	-		
基金	2,107,900		
財政調整基金	1,542,339		
減債基金	565,561		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	62,089,182	純資産合計	53,822,496
		負債及び純資産合計	62,089,182

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,971,959
業務費用	7,179,153
人件費	2,627,181
職員給与費	2,018,572
賞与等引当金繰入額	171,772
退職手当引当金繰入額	-
その他	436,836
物件費等	4,467,028
物件費	2,640,687
維持補修費	136,641
減価償却費	1,689,700
その他	-
その他の業務費用	84,944
支払利息	26,073
徴収不能引当金繰入額	246
その他	58,625
移転費用	4,792,806
補助金等	2,284,492
社会保障給付	1,284,569
他会計への繰出金	1,220,151
その他	3,593
経常収益	549,205
使用料及び手数料	178,312
その他	370,892
純経常行政コスト	11,422,754
臨時損失	9,462
災害復旧事業費	9,378
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	85
臨時利益	10,804
資産売却益	10,804
その他	-
純行政コスト	11,421,412

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	53,346,542	61,135,959	-7,789,417
純行政コスト(△)	-11,421,412		-11,421,412
財源	10,517,429		10,517,429
税収等	7,286,752		7,286,752
国県等補助金	3,230,677		3,230,677
本年度差額	-903,983		-903,983
固定資産等の変動(内部変動)		-870,350	870,350
有形固定資産等の増加		579,149	-579,149
有形固定資産等の減少		-1,689,700	1,689,700
貸付金・基金等の増加		791,838	-791,838
貸付金・基金等の減少		-551,636	551,636
資産評価差額	4,828	4,828	
無償所管換等	1,286,419	1,286,419	
その他	88,691	29,159	59,531
本年度純資産変動額	475,954	450,057	25,898
本年度末純資産残高	53,822,496	61,586,016	-7,763,519

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,300,346
業務費用支出	5,507,540
人件費支出	2,645,514
物件費等支出	2,777,328
支払利息支出	26,073
その他の支出	58,625
移転費用支出	4,792,806
補助金等支出	2,284,492
社会保障給付支出	1,284,569
他会計への繰出支出	1,220,151
その他の支出	3,593
業務収入	10,908,566
税込等収入	7,299,038
国県等補助金収入	3,060,323
使用料及び手数料収入	178,312
その他の収入	370,892
臨時支出	9,378
災害復旧事業費支出	9,378
その他の支出	-
臨時収入	8,012
業務活動収支	606,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,370,986
公共施設等整備費支出	579,149
基金積立金支出	766,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,410
その他の支出	-
投資活動収入	688,050
国県等補助金収入	163,610
基金取崩収入	502,610
貸付金元金回収収入	11,026
資産売却収入	10,804
その他の収入	-
投資活動収支	-682,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	931,852
地方債償還支出	862,822
その他の支出	69,030
財務活動収入	1,073,174
地方債発行収入	1,073,174
その他の収入	-
財務活動収支	141,322
本年度資金収支額	65,240
前年度末資金残高	372,384
本年度末資金残高	437,624
前年度末歳計外現金残高	48,159
本年度歳計外現金増減額	1,654
本年度末歳計外現金残高	49,814
本年度末現金預金残高	487,438

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの … 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年~50年
工作物 10年~75年
物品 5年~10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 神戸地裁令和3年（ワ）第494号 国家賠償請求事件 3,200千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー (△5.40%)
連結実質赤字比率 ー (△14.32%)
実質公債費比率 3.0%
将来負担比率 ー (△68.3%)

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・令和3年度 繰越明許費繰越額 478,797千万円
- ・令和3年度 事故繰越額 なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産台帳に以下の資産が計上されていなかったため、本年度から計上しています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産が1,312,999千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等の固定資産等形成分に同額が計上されています。

- ・追加計上資産 … 産業拠点地区における道路、公園、工作物など

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 15,814,814千円

建物 14,258,749千円

工作物 1,554,706千円

船舶 1,359千円

インフラ資産 24,973,683千円

建物 44,369千円

工作物 24,929,314千円

物品 3,220,965千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,009,210千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,308,636千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 376,797千円

将来負担額 10,293,875千円

充当可能基金額 4,073,482千円

特定財源見込額 204,786千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,009,210千円

④ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
169,398千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 213,809千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：13,027,288千円

支出（歳出）：12,593,787千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：34,898千円

支出（歳出）：30,775千円

繰越金に伴う差額

収入（歳入）：372,384千円

支出（歳出）：0円

資金収支計算書

収入（歳入）：13,062,186千円

支出（歳出）：12,624,562千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,799,298	903,509	148,838	43,553,969	15,814,813	645,117	27,739,156
土地	16,861,409	59,638	87,622	16,833,425	-	-	16,833,425
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,969,591	340,374	21,539	24,288,427	14,258,748	588,715	10,029,679
工作物	1,953,574	495,521	34,892	2,414,203	1,554,706	56,402	859,498
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,365	7,975	4,785	16,555	-	-	16,555
インフラ資産	52,974,206	1,064,615	9,088	54,029,733	24,973,684	900,208	29,056,049
土地	9,028,802	8,565	-	9,037,366	-	-	9,037,366
建物	49,455	4,939	-	54,393	44,369	1,190	10,024
工作物	43,850,606	1,036,591	-	44,887,197	24,929,314	899,018	19,957,883
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,344	14,520	9,088	50,776	-	-	50,776
物品	3,430,476	101,518	19,574	3,512,420	3,220,965	127,009	291,454
合計	99,203,980	2,069,642	177,500	101,096,121	44,009,462	1,672,334	57,086,659

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 狛名川町
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,323,907	13,171,345	2,622,198	362,784	1,090,140	820,815	8,347,968	27,739,156
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,770,184	16,833,425
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	480,121	6,802,650	1,484,750	201,251	175,945	342,462	562,499	10,029,679
工作物	432,089	94,545	2,023	0	142,932	172,624	15,285	859,498
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,555	-	-	-	-	-	16,555
インフラ資産	28,917,658	0	-	403	136,161	1,827	0	29,056,049
土地	9,035,136	0	-	403	0	1,827	0	9,037,366
建物	10,024	-	-	-	-	-	-	10,024
工作物	19,821,722	-	-	-	136,161	-	-	19,957,883
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,776	-	-	-	-	-	-	50,776
物品	489	131,006	1,322	13,731	9,082	119,153	16,672	291,454
合計	30,242,054	13,302,350	2,623,520	376,918	1,235,383	941,795	8,364,640	57,086,659

投資及び出資金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 請求記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県労働福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神友愛食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益財団法人ひょうご農林機構出資金	1	60	60	60	60	0	60
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防ロイヤル整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域教高医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	16	28,155	28,155	28,155	28,155	0	28,155

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 請求記載額 (I)
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	1,500	8.3%	125	0	1,500
株式会社いながわフレッツユーク	35,000	35,000		35,000	35,000	63.1%	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	483,932	15.4%	11,894	0	76,000
合計	112,500	112,500		112,500	567,432		33,891	0	112,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 請求記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	514,575	1,027,763	0	0	1,542,338	1,542,338
減債基金	265,561	300,000	0	0	565,561	565,561
まちづくり基金	447,967	1,248,920	0	0	1,696,887	1,696,887
福祉基金	220,041	0	0	0	220,041	220,041
奨学基金	48,654	0	0	0	48,654	48,654
合計	1,496,798	2,576,683	0	0	4,073,481	4,073,481

貸付金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	2,936	0	0	0	2,936
奨学金貸付金	123,992	0	0	0	123,992
合計	126,928	0	0	0	126,928

長期延滞債権の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	123,993	37
小計	123,993	37
【未収金】		
個人町民税	29,270	1,083
法人町民税	180	7
固定資産税	113,722	4,208
軽自動車税	561	21
都市計画税	2,588	96
児童福祉施設負担金	626	23
小計	146,947	5,437
合計	270,940	5,474

未収金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	5,009	1
法人町民税	30	0
固定資産税	9,948	1
軽自動車税	315	0
都市計画税	430	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	15,732	2
合計	15,732	2

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 猪名川町

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【普通債】											
総務	202,225		35,911	3,300	83,074	6,500					109,351
民生	14,472		3,876		3,434						11,038
衛生	18,200		2,350		1,800						16,400
農林水産	425,400			9,500	9,600	406,300					
商工	96,670		7,042								96,670
土木	417,313		45,513	46,193	186,230	62,400	49,640				72,850
消防	345,343		91,663		57,107	172,860	93,260				22,116
教育	1,506,018		164,547	737,942	330,749	343,500	18,239				75,588
【災害復旧債】											
土木	246,507		36,507	246,507							
【その他】											
臨時財政対策債	5,467,772		456,526	3,061,585	2,040,167	176,400	189,620				
減税補てん債	37,862		15,336	37,862							
減収補てん債	26,487			26,487							
合計	8,804,269		859,271	4,169,376	2,712,161	1,167,960	350,759				404,013

地方債等(利率別)の明細

自治体名:猪名川町
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,804,269	8,526,142	155,945	122,182					0.296%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:猪名川町
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,804,269	859,271	859,928	874,875	814,209	735,617	3,092,296	1,183,116	384,957	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:猪名川町
年度:令和3年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	6,521		1,047		5,474
徴収不能引当金(流動資産)	2				2
退職手当引当金	-919,877	-78,691			-998,568
賞与等引当金	190,106	171,772	190,106		171,772
合計	-723,248	93,081	191,153		-821,320

補助金等の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
	子育て世帯臨時特別給付金	猪名川町民	449,300	子育て世帯への臨時特別給付
	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	405,010	対象子育て施設の運営補助
	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	356,482	猪名川上流広域ごみ処理施設組合への運営補助
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	猪名川町民	210,700	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付
	高機能指令システム更新事業負担金	宝塚市	99,035	2市1町消防高機能指令システム更新に係る負担金
	高齢者新型コロナウイルス特別給付金	猪名川町民	69,410	高齢者に対する新型コロナウイルス特別給付
	川西養護学校負担金	川西市長	47,750	川西養護学校への負担金
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	48,887	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	47,429	兵庫県市町村職員退職手当組合への負担金
	その他補助金		550,489	
	計		2,284,492	
合計		2,284,492		

財源の明細

自治体名:猪名川町
 年度:令和3年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	3,393,946	
		地方交付税	2,884,016	
		地方消費税交付金	620,201	
		地方譲与税	105,939	
		その他	282,650	
		小計	7,286,752	
	資本的補助金	国県等補助金	学校施設環境改善交付金	54,983
			農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	18,865
			農村地域防災減災事業補助金	43,943
			道路局所管補助金	8,853
			その他補助金	45,819
			小計	163,610
			子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	464,000
			児童手当負担金	354,632
			自立支援給付費負担金	316,395
			子どものための教育・保育給付費負担金	294,337
	経営的補助金	障害児通所等給付費負担金	121,485	
		国民健康保険基金安定負担金	102,370	
		後期高齢者医療補助金	50,854	
		県民税徴収事務委託金	49,928	
その他補助金	1,313,066			
小計	3,067,067			
小計	3,230,677			
合計	合計	10,517,429		
奨学金特別会計	税金等	該当なし	0	
	国県等補助金	該当なし	0	
合計	合計	10,517,429		

資金の明細

自治体名:猪名川町
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	437,624
短期投資	
合計	437,624

6. 財務書類

(2) 全体会計

【様式第1号】

連結貸借対照表(全体)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,342,419	固定負債	28,769,469
有形固定資産	83,859,721	地方債等	11,049,841
事業用資産	27,739,156	長期未払金	-
土地	16,833,425	退職手当引当金	-1,028,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,747,772
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,785,214
建物	24,288,427	1年内償還予定地方債等	1,346,744
建物減価償却累計額	-14,258,749	未払金	135,203
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,414,203	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,554,706	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	182,195
船舶	1,359	預り金	49,814
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	71,258
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,554,682
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	95,335,092
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,042,610
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,555		
インフラ資産	55,187,166		
土地	11,154,931		
土地減損損失累計額	-		
建物	650,173		
建物減価償却累計額	-277,397		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,796,562		
工作物減価償却累計額	-39,223,031		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	85,928		
物品	5,448,173		
物品減価償却累計額	-4,514,773		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,482,973		
ソフトウェア	25,302		
その他	1,457,670		
投資その他の資産	6,999,725		
投資及び出資金	65,074		
有価証券	-		
出資金	65,074		
その他	-		
長期延滞債権	252,458		
長期貸付金	126,928		
基金	2,432,616		
減債基金	-		
その他	2,432,616		
その他	4,131,524		
徴収不能引当金	-8,876		
流動資産	4,504,746		
現金預金	1,304,505		
未収金	207,722		
短期貸付金	-		
基金	2,992,673		
財政調整基金	2,427,112		
減債基金	565,561		
棚卸資産	1,548		
その他	-1,703		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	66,292,482
資産合計	96,847,165	負債及び純資産合計	96,847,165

連結行政コスト計算書(全体)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,088,929
業務費用	9,238,601
人件費	2,701,949
職員給与費	2,061,035
賞与等引当金繰入額	180,259
退職手当引当金繰入額	-
その他	460,654
物件費等	6,287,685
物件費	3,308,529
維持補修費	164,626
減価償却費	2,814,530
その他	-
その他の業務費用	248,968
支払利息	98,158
徴収不能引当金繰入額	-83
その他	150,893
移転費用	9,850,328
補助金等	8,562,026
社会保障給付	1,284,708
その他	3,593
経常収益	1,476,562
使用料及び手数料	1,011,348
その他	465,214
純経常行政コスト	17,612,367
臨時損失	10,168
災害復旧事業費	9,378
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	791
臨時利益	10,804
資産売却益	10,804
その他	-
純行政コスト	17,611,731

連結純資産変動計算書(全体)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,949,448	96,190,267	-30,240,818	-
純行政コスト(△)	-17,611,731		-17,611,731	-
財源	16,572,192		16,572,192	-
税収等	10,003,828		10,003,828	-
国県等補助金	6,568,364		6,568,364	-
本年度差額	-1,039,539		-1,039,539	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,163,695	2,163,695	
有形固定資産等の増加		768,747	-768,747	
有形固定資産等の減少		-2,828,365	2,828,365	
貸付金・基金等の増加		877,559	-877,559	
貸付金・基金等の減少		-981,636	981,636	
資産評価差額	4,828	4,828		
無償所管換等	1,286,419	1,286,419		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	91,326	17,273	74,052	
本年度純資産変動額	343,034	-855,175	1,198,208	-
本年度末純資産残高	66,292,482	95,335,092	-29,042,610	-

連結資金収支計算書(全体)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,285,391
業務費用支出	6,435,063
人件費支出	2,720,706
物件費等支出	3,478,799
支払利息支出	98,158
その他の支出	137,400
移転費用支出	9,850,328
補助金等支出	8,562,026
社会保障給付支出	1,284,708
その他の支出	3,593
業務収入	17,420,502
税込等収入	9,530,103
国県等補助金収入	6,398,011
使用料及び手数料収入	1,027,384
その他の収入	465,004
臨時支出	10,083
災害復旧事業費支出	9,378
その他の支出	706
臨時収入	8,012
業務活動収支	1,133,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,652,842
公共施設等整備費支出	775,283
基金積立金支出	852,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,410
その他の支出	-
投資活動収入	1,046,857
国県等補助金収入	242,416
基金取崩収入	562,610
貸付金元金回収収入	11,026
資産売却収入	230,804
その他の収入	-
投資活動収支	-605,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,419,491
地方債等償還支出	1,350,461
その他の支出	69,030
財務活動収入	1,105,574
地方債等発行収入	1,105,574
その他の収入	-
財務活動収支	-313,917
本年度資金収支額	213,137
前年度末資金残高	1,041,055
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,254,192
前年度末歳計外現金残高	48,164
本年度歳計外現金増減額	2,149
本年度末歳計外現金残高	50,314
本年度末現金預金残高	1,304,505

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～75年
物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計：全部連結
- ・奨学金特別会計：全部連結
- ・国民健康保険特別会計：全部連結
- ・介護保険特別会計：全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ・水道事業会計：全部連結
- ・下水道事業会計：全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 15,814,814千円

建物 14,258,749千円

工作物 1,554,706千円

船舶 1,359千円

インフラ資産 39,500,428千円

建物 277,397千円

工作物 39,223,031千円

物品 4,514,773千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和3年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	42,799,298	903,509	148,838	43,553,969	15,814,813	654,337	-	-	27,739,156
土地	16,861,409	59,638	87,622	16,833,425	-	-	-	-	16,833,425
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,969,591	340,374	21,539	24,288,426	14,258,748	568,635	-	-	10,029,678
工作物	1,953,574	495,521	34,892	2,414,203	1,554,706	85,702	-	-	859,497
船舶	1,359	0	0	1,359	1,359	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,365	7,975	4,785	16,555	-	-	-	-	16,555
インフラ資産	93,625,909	1,123,180	61,496	94,687,593	39,500,427	1,913,484	-	-	55,187,166
土地	11,145,666	9,265	0	11,154,931	-	-	-	-	11,154,931
建物	645,234	4,939	0	650,173	277,397	8,723	-	-	372,776
工作物	81,728,280	1,075,235	6,953	82,796,562	39,223,031	1,904,762	-	-	43,573,531
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	106,730	33,741	54,543	85,928	-	-	-	-	85,928
物品	5,257,381	244,916	54,124	5,448,173	4,514,773	153,413	-	-	933,400
合計	141,682,588	2,271,605	264,458	143,689,735	59,830,014	2,721,236	-	-	83,859,721

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	1,323,906	13,171,345	2,622,198	362,784	1,090,140	820,815	8,347,968	27,739,156
立木竹	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,770,184	16,833,425
建物	460,121	6,802,650	1,484,750	201,251	175,945	342,462	562,499	10,029,678
工作物	432,089	94,545	2,023	0	142,932	172,624	15,285	859,497
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,555	-	-	-	-	-	16,555
インフラ資産	55,048,775	0	-	403	136,161	1,827	0	55,187,166
土地	11,152,701	0	-	403	0	1,827	0	11,154,931
建物	372,776	-	-	-	-	-	-	372,776
工作物	43,437,370	-	-	-	136,161	-	-	43,573,531
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,928	-	-	-	-	-	-	85,928
物品	642,434	131,006	1,322	13,731	9,082	119,153	16,672	933,400
合計	57,015,115	13,302,350	2,623,520	376,918	1,235,383	941,795	8,364,640	83,859,721

6. 財務書類

(3) 連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表(連結)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,567,838	固定負債	28,801,006
有形固定資産	84,997,415	地方債等	11,081,378
事業用資産	28,874,591	長期未払金	-
土地	17,002,693	退職手当引当金	-1,028,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,747,772
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,939,272
建物	25,188,090	1年内償還予定地方債等	1,446,355
建物減価償却累計額	-14,743,133	未払金	155,518
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,277,357	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,867,134	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	182,286
船舶	1,359	預り金	53,025
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	102,087
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,740,278
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	96,560,511
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,891,632
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,833		
その他減価償却累計額	-1,671		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,555		
インフラ資産	55,187,166		
土地	11,154,931		
土地減損損失累計額	-		
建物	650,173		
建物減価償却累計額	-277,397		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,796,562		
工作物減価償却累計額	-39,223,031		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	85,928		
物品	5,489,358		
物品減価償却累計額	-4,553,700		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,483,000		
ソフトウェア	25,330		
その他	1,457,670		
投資その他の資産	7,087,423		
投資及び出資金	28,574		
有価証券	-		
出資金	28,574		
その他	-		
長期延滞債権	253,366		
長期貸付金	126,928		
基金	2,555,706		
減債基金	-		
その他	2,555,706		
その他	4,131,724		
徴収不能引当金	-8,876		
流動資産	4,861,320		
現金預金	1,656,554		
未収金	207,756		
短期貸付金	-		
基金	2,992,673		
財政調整基金	2,427,112		
減債基金	565,561		
棚卸資産	5,839		
その他	200		
徴収不能引当金	-1,703		
繰延資産	-	純資産合計	67,688,879
資産合計	98,429,157	負債及び純資産合計	98,429,157

連結行政コスト計算書(連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,044,660
業務費用	10,026,152
人件費	2,775,624
職員給与費	2,125,166
賞与等引当金繰入額	180,350
退職手当引当金繰入額	-
その他	470,107
物件費等	6,998,565
物件費	3,669,641
維持補修費	167,211
減価償却費	2,961,103
その他	200,610
その他の業務費用	251,963
支払利息	101,883
徴収不能引当金繰入額	-83
その他	150,163
移転費用	13,018,507
補助金等	11,723,673
社会保障給付	1,284,188
その他	10,646
経常収益	1,737,628
使用料及び手数料	1,036,234
その他	701,394
純経常行政コスト	21,307,032
臨時損失	10,168
災害復旧事業費	9,378
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	791
臨時利益	10,804
資産売却益	10,804
その他	-
純行政コスト	21,306,396

連結純資産変動計算書(連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,393,692	97,527,183	-30,153,491	20,000
純行政コスト(△)	-21,306,396		-21,306,396	-
財源	20,219,852		20,219,852	-
税金等	11,817,328		11,817,328	-
国県等補助金	8,402,524		8,402,524	-
本年度差額	-1,086,544		-1,086,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,266,112	2,266,112	
有形固定資産等の増加		769,965	-769,965	
有形固定資産等の減少		-2,974,938	2,974,938	
貸付金・基金等の増加		960,021	-960,021	
貸付金・基金等の減少		-1,021,160	1,021,160	
資産評価差額	4,828	4,828		
無償所管換等	1,286,419	1,286,419		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,247	-10,440	7,192	-
その他	93,731	18,632	75,099	
本年度純資産変動額	295,187	-966,672	1,261,859	-
本年度末純資産残高	67,688,879	96,560,511	-28,891,632	20,000

連結資金収支計算書(連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,096,337
業務費用支出	7,077,830
人件費支出	2,794,323
物件費等支出	3,842,361
支払利息支出	101,883
その他の支出	339,264
移転費用支出	13,018,507
補助金等支出	11,723,673
社会保障給付支出	1,284,188
その他の支出	10,646
業務収入	21,329,796
税込等収入	11,343,031
国県等補助金収入	8,232,170
使用料及び手数料収入	1,052,269
その他の収入	702,326
臨時支出	10,083
災害復旧事業費支出	9,378
その他の支出	706
臨時収入	15,221
業務活動収支	1,238,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,736,211
公共施設等整備費支出	776,501
基金積立金支出	934,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,410
その他の支出	-
投資活動収入	1,086,381
国県等補助金収入	242,416
基金取崩収入	602,134
貸付金元金回収収入	11,026
資産売却収入	230,804
その他の収入	-
投資活動収支	-649,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,579,046
地方債等償還支出	1,510,016
その他の支出	69,030
財務活動収入	1,106,167
地方債等発行収入	1,105,574
その他の収入	593
財務活動収支	-472,879
本年度資金収支額	115,887
前年度末資金残高	1,487,153
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,603,043
前年度末歳計外現金残高	51,344
本年度歳計外現金増減額	2,168
本年度末歳計外現金残高	53,511
本年度末現金預金残高	1,656,554

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計 : 全部連結
- ・奨学金特別会計 : 全部連結
- ・国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・介護保険特別会計 : 全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・水道事業会計 : 全部連結
- ・下水道事業会計 : 全部連結
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合 : 比例連結 (15.57%)
- ・丹波少年自然の家 : 比例連結 (2.28%)
- ・後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.58%)
- ・兵庫県町土地開発公社 : 比例連結 (8.33%)
- ・㈱いながわフレッシュパーク : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 17,613,297千円

建物 14,743,133千円

工作物 2,867,134千円

船舶 1,359千円

その他 1,671千円

インフラ資産 39,500,428千円

建物 277,397千円

工作物 39,223,031千円

物品 4,553,700千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：令和3年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	45,756,346	904,292	172,750	46,487,888	17,613,297	786,021	-	-	28,874,591
土地	17,032,090	59,638	89,035	17,002,693	-	-	-	-	17,002,693
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,875,671	340,989	28,580	25,188,090	14,743,133	601,652	-	-	10,444,957
工作物	3,832,031	495,676	50,350	4,277,357	2,867,134	184,345	-	-	1,410,223
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,830	3	-	1,833	1,671	24	-	-	162
建設仮勘定	13,365	7,975	4,785	16,555	-	-	-	-	16,555
インフラ資産	99,625,909	1,123,180	61,496	94,687,593	39,500,427	1,913,484	-	-	55,187,166
土地	11,145,666	9,265	-	11,154,931	-	-	-	-	11,154,931
建物	645,234	4,939	-	650,173	277,397	8,723	-	-	372,776
工作物	81,728,280	1,075,235	6,953	82,796,562	39,223,031	1,904,762	-	-	43,573,531
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	106,730	33,741	54,543	85,928	-	-	-	-	85,928
物品	5,297,356	246,146	54,144	5,489,358	4,553,700	154,268	-	-	935,658
合計	144,679,611	2,273,619	288,390	146,664,839	61,667,424	2,853,774	-	-	84,997,415

(単位：千円)

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 狹名川町
会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,323,906	13,179,905	2,622,198	1,489,202	1,090,597	820,815	8,347,968	28,874,591
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	330,801	771,262	305,729	7,770,184	17,002,693
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	460,121	6,810,679	1,484,750	608,164	176,282	342,462	562,499	10,444,957
工作物	432,089	95,034	2,023	550,237	142,932	172,624	15,285	1,410,223
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	42	-	-	121	-	-	162
建設仮勘定	-	16,555	-	-	-	-	-	16,555
インフラ資産	55,048,775	0	-	403	136,161	1,827	0	55,187,166
土地	11,152,701	0	-	403	0	1,827	0	11,154,931
建物	372,776	-	-	-	-	-	-	372,776
工作物	43,437,370	-	-	-	136,161	-	-	43,573,531
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,928	-	-	-	-	-	-	85,928
物品	642,434	131,262	1,322	13,731	11,085	119,153	16,672	935,658
合計	57,015,115	13,311,167	2,623,520	1,503,336	1,237,843	941,795	8,364,640	84,997,415